

2012年度 教育研修費用 の実態調査

- ◎ 2011年度の実績額は1人当たり3万2,034円
約半数が「1～3万円未満」に分布
- ◎ 教育投資の見通しは「今後は増加」4割、
「現状維持」が5割
- ◎ 4社に3社が研修内製化に取り組む
内製化の効果は「経費削減」以外にも

産労総合研究所

Sanro Research Institute, inc.

〒102-8616

東京都千代田区平河町2-4-7 清瀬会館

電話 03 (3237) 1615

FAX 03 (3237) 1634

〔担当；伊関、原〕

URL; <http://www.e-sanro.net/>

民間のシンクタンク機関である産労総合研究所（代表・平盛之）では、1976年（昭和51年）以降、ほぼ毎年、企業の教育研修費用の実態について調査を実施してまいりました。このほど、その2012年度調査（第36回）の結果がまとまりましたのでご報告いたします。

別表1 集計企業の内訳

（単位：%、（）内社数）

規模	合計	製造業	非製造業
調査計	100.0 (109)	43.1 (47)	56.9 (62)
1,000人以上	100.0 (37)	54.1 (20)	45.9 (17)
999人以下	100.0 (72)	37.5 (27)	62.5 (45)

調査要領

調査対象：本誌読者から任意抽出した3,436社

調査時期：2012年7月上旬～下旬

調査方法：郵送によるアンケート方式

集計方法：集計締め切りまでに回答のあった109社(3.2%)

集計企業の内訳は別表1のとおり

1 従業員1人当たりの教育研修費用

◎ 2011年度の実績額は1人当たり3万2,034円。約半数が「1～3万円未満」に分布

2011年度の従業員1人当たり教育研修費用の平均額は、調査計で32,034円、1,000人以上の企業で43,063円、999人以下の企業で25,842円であった。いずれも前年度実績額を下回っており、減少幅はそれぞれ4,763円(-12.9%)、2,616円(-5.7%)、4,890円(-15.9%)となっている(図表1)。

1人当たり額の分布状況をみると、いずれの区分でも「1～3万円未満」が最多となっており、調査計で48.3%、1,000人以上企業で37.5%、999人以下企業で54.4%であった。(図表2)。

図表1 教育研修費用総額と従業員1人当たりの額
(2011年度実績および2012年度予算)

規模・産業	集計社数(社)	教育研修費用総額(万円)		従業員1人当たりの額(円)		
		2011年度実績	2012年度予算	2011年度実績	2012年度予算	実績対予算の倍率(倍)
調査計	89	4,426	5,114	32,034	39,888	1.25 [1.22]
1,000人以上	32	10,197	11,327	43,063	48,313	1.12 [1.12]
999人以下	57	1,187	1,626	25,842	35,158	1.36 [1.32]
製造業	39	5,085	5,795	24,590	27,410	1.11 [1.33]
非製造業	50	3,913	4,583	37,840	49,620	1.31 [1.17]

- (注) 1. 2011年度実績と2012年度予算の両方に回答があった企業について集計。ただし総額が10億円以上および従業員1人当たりの額が3,000円以下と20万円以上の企業を除く。以下表1-3まで同じ。
 2. 本社のみあるいは事業所単位での回答企業については、その従業員の規模として集計。以下同じ。
 3. 「実績対予算の倍率」は、「2012年度予算÷2011年度実績」で算出。表2も同じ。[]内は前回の倍率。
 4. 無回答は集計から除いているため、以下の各表で集計社数が異なることがある。

図表2 従業員1人当たりの教育研修費用の分布(2011年度実績)

[単位: %、()内は社数]

規模・産業	合計	1万円未満	1万円～ 3万円未満	3万円～ 5万円未満	5万円～ 7万円未満	7万円～ 10万円未満	10万円以上	平均(円)
調査計	100.0 (89)	14.6 (13)	48.3 (43)	16.9 (15)	10.1 (9)	6.7 (6)	3.4 (3)	32,034
1,000人以上	100.0 (32)	9.4 (3)	37.5 (12)	12.5 (4)	21.9 (7)	12.5 (4)	6.3 (2)	43,063
999人以下	100.0 (57)	17.5 (10)	54.4 (31)	19.3 (11)	3.5 (2)	3.5 (2)	1.8 (1)	25,842
製造業	100.0 (39)	17.9 (7)	59.0 (23)	12.8 (5)	7.7 (3)	—	2.6 (1)	24,590
非製造業	100.0 (50)	12.0 (6)	40.0 (20)	20.0 (10)	12.0 (6)	12.0 (6)	4.0 (2)	37,840

2 教育研修費用（総額）の今後の方向性

◎ 教育投資の見通しについて、4割が「今後は増加」、5割が「現状維持」

教育研修費用（総額）について今後1～3年間の方向性をたずねると、「現状維持」が50.0%、「増加（かなり増加+やや増加）」40.5%、「減少（かなり減少+やや減少）」9.4%という結果であった。規模、業種を問わず同様の傾向にあるが、とくに999人以下企業で「増加」の割合が高くなっている。

今回の調査結果によれば、企業の教育投資は、現状では抑制傾向にあるものの、今後は増加する見通しといえよう（図表3）。

図表3 教育研修費用の今後の方向性

[単位：%、（ ）内は社数]

規模・産業	合計	かなり増加	やや増加	現状維持	やや減少	かなり減少
調査計	100.0 (106)	9.4 (10)	31.1 (33)	50.0 (53)	7.5 (8)	1.9 (2)
1,000人以上	100.0 (36)	11.1 (4)	16.7 (6)	58.3 (21)	11.1 (4)	2.8 (1)
999人以下	100.0 (70)	8.6 (6)	38.6 (27)	45.7 (32)	5.7 (4)	1.4 (1)
製造業	100.0 (46)	4.3 (2)	39.1 (18)	43.5 (20)	8.7 (4)	4.3 (2)
非製造業	100.0 (60)	13.3 (8)	25.0 (15)	55.0 (33)	6.7 (4)	—

●用語の定義について

本調査でいう「教育研修費用（総額）」とは、次に掲げる各費用の合計額である。

- ①正社員を対象とした自社主催研修の会場費・宿泊費・飲食費
- ②外部講師費
- ③教材費
- ④外部教育機関への研修委託費およびセミナー・講座参加費
- ⑤eラーニング・通信教育受講費
- ⑥公的資格取得援助費
- ⑦研修受講者・社内講師の日当・手当・交通費
- ⑧事務局費
- ⑨その他これら以外の教育研修に必要な費用

（ただし、研修受講者・教育スタッフの person 費は含まない）

ちなみに、厚労省が実施する能力開発基本調査（企業調査）では「教育訓練に支出した労働者1人当たり平均額」として、「OFF-JTに支出した費用の1人当たり額」と「自己啓発支援に支出した費用の1人当たり額」が公表されており、平成23年度調査はそれぞれ1.5万円、0.6万円となっている。

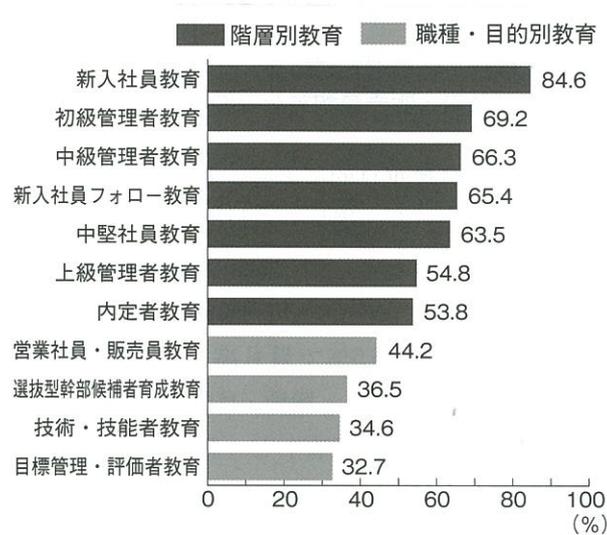
※本調査の詳細データは、小社発行の『企業と人材』2012年10月号（No.996）に掲載しています。

3 各種教育研修の実施状況と重点課題

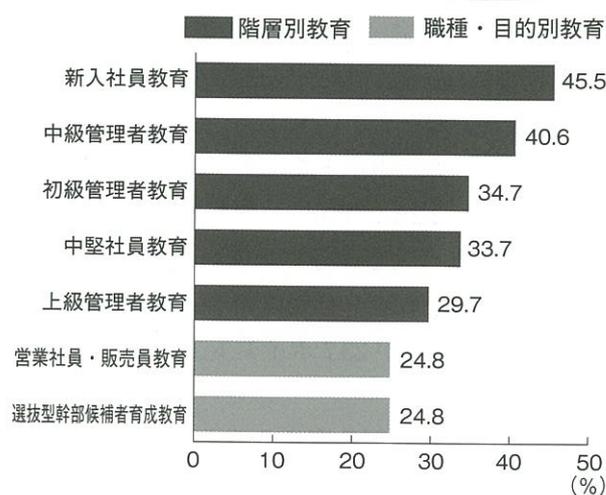
- ◎ 階層別研修では新入社員教育、初級・中級管理者教育などが実施率6割以上に
職種・目的別研修では営業社員・販売員教育が4割強に

次に、2012年度の教育研修の実施状況について。主な研修プログラムの実施率をみると、階層別研修では「新入社員教育」が84.6%と従来どおり高い割合を示し、これに「初級管理者教育」、「中級管理者教育」などが続く。また、職種・目的別研修では、「営業社員・販売員教育」が44.2%で最多となった（図表4、複数回答）。

図表4 2012年度予算による教育研修の実施状況（複数回答）



図表5 とくに重点的に実施する教育研修（5つまでの複数回答）



4 研修内製化に対する取組み状況

◎ 4社に3社が研修内製化に取り組む。内製化の効果は「経費削減」のほか、「社内人材の有効活用」「自社ニーズに対応」なども

近年、企業内教育の現場では、外部に委託せず社内で研修を企画・実施する「研修の内製化」が大きな関心事となっている。単に経費削減のためだけではなく、技能伝承や「学習する組織」への風土づくり、コミュニケーション活性化といった効果を期待する面もあるという。

本調査で「内製化に取り組んでいる」と答えた企業は76.2%。1,000人以上企業では88.6%と、9割近くにもなる（図表6）。

内製化に取り組んでいるとした企業に、その効果についてたずねた結果が図表7である（複数回答）。最も多かったのはやはり「経費の削減」であったが、「社内人材の有効活用」、「自社固有の研修ニーズに対応」、「社内の技能等の伝承」といった項目も高い割合を示した。

図表6 「研修内製化」実施の有無

[単位：%、（ ）内は社数]

規模・産業	合計	内製化に取り組んでいる	内製化に取り組んでいない
調査計	100.0 (105)	76.2 (80)	23.8 (25)
1,000人以上	100.0 (35)	88.6 (31)	11.4 (4)
999人以下	100.0 (70)	70.0 (49)	30.0 (21)
製造業	100.0 (46)	76.1 (35)	23.9 (11)
非製造業	100.0 (59)	76.3 (45)	23.7 (14)

図表7 研修内製化の効果（内製化に取り組んでいる＝100、複数回答）

[単位：%、（ ）内は社数]

規模・産業	合計	経費が削減できた	社内のノウハウ・技術や技能が伝承できた	社内の人材が有効活用できた	研修ニーズの変化にスピーディに対応できた	自社固有の研修ニーズに対応できた	教育スタッフのスキルアップが図られた	研修ノウハウが蓄積された	社内のコミュニケーションが活性化した	社員のプレゼンテーション能力が向上した	社員同士が教え合うことで育成する風土が醸成された	その他
調査計	100.0 (73)	65.8 (48)	46.6 (34)	57.5 (42)	24.7 (18)	53.4 (39)	41.1 (30)	45.2 (33)	23.3 (17)	13.7 (10)	21.9 (16)	1.4 (1)
1,000人以上	100.0 (27)	74.1 (20)	48.1 (13)	51.9 (14)	29.6 (8)	81.5 (22)	55.6 (15)	66.7 (18)	14.8 (4)	18.5 (5)	18.5 (5)	—
999人以下	100.0 (46)	60.9 (28)	45.7 (21)	60.9 (28)	21.7 (10)	37.0 (17)	32.6 (15)	32.6 (15)	28.3 (13)	10.9 (5)	23.9 (11)	2.2 (1)
製造業	100.0 (32)	75.0 (24)	59.4 (19)	65.6 (21)	25.0 (8)	53.1 (17)	46.9 (15)	53.1 (17)	25.0 (8)	15.6 (5)	31.3 (10)	—
非製造業	100.0 (41)	58.5 (24)	36.6 (15)	51.2 (21)	24.4 (10)	53.7 (22)	36.6 (15)	39.0 (16)	22.0 (9)	12.2 (5)	14.6 (6)	2.4 (1)

(注) 「その他」の内訳：研修効果の持続